

2019 年度通常枠 公益財団法人みらいファンド沖縄  
沖縄・離島の子ども派遣基金事業

事後評価報告書

2023 年 3 月

# 目次

1. 基本情報 .....	1
2. 包括的な支援プログラム概要 .....	1
3. 事後評価施概要 .....	1
4. 事業の実績 .....	3
5. アウトカムの分析 .....	7
6. 成功要因・課題 .....	9
7. 結論 .....	9
8. 提言 .....	9
9. 知見・教訓 .....	10

## 1. 基本情報

- (1) 資金分配団体名：公益財団法人みらいファンド沖縄
- (2) 資金分配団体事業名：沖縄・離島の子ども派遣基金事業
- (3) 事業の種類：草の根活動支援事業
- (4) 実施期間：2019年11月～2023年3月
- (5) 事業対象地域：沖縄

## 2. 包括的な支援プログラム概要

(1) 事業によって解決を目指す社会課題と想定される直接対象グループ：

<事業によって解決を目指す社会課題>：「部活動の派遣旅費という困りごとに対して、離島県としての不利性を自己責任で担保しているため不平等が発生していること」。また、野球等の認知度の高いスポーツに比べてマイナーなスポーツや文化系部活動の大人数派遣の練習にかかるコストや、そもそも沖縄本島で行われる県大会にもコストの掛かる小規模離島との不平等も解消すべき課題と言える。

<直接対象グループ>：沖縄県内の中学生・高校生 300人

(2) 事業の概要：

沖縄県でも、子どもたちの部活動において、離島県のため、県内や全国大会に参加するには高い移動コストがかかる。離島から沖縄本島への移動、沖縄県内から本土への移動コストは地域や家計に大きな負担となっている。本事業では、地域やPTAによる派遣費資金造成活動に相乗りする形でのマッチングファンドを造成し、負担軽減がどのような成果を上げたかの検証と議論をしながら、啓発活動を行う。今後、資金造成に参画してきた人やそれ以外の人々の参画を促し、企業・住民・行政の参加しやすい持続性の高いプラットフォームを開発する。

(3) 出口戦略

白書参照

## 3. 事後評価施概要

(1) 実施概要

- ① どんな変化をこの事業の重要なポイントとして設定し評価を実施したのか
  - ・白書を通じて、3か年の活動を振り返りし、地域の方々と「派遣費の自己負担」を課題として共有すること。
  - ・子どもたちの派遣に帯同者がいる事の意義を定量・定性的に示せること。
  - ・障がい者の派遣に関する課題を明らかにすること。
  - ・子どもたちの活動を支える各スポーツ協会がどのように課題を捉えているか明らかにすること。
  - ・また、みらいファンドが考える本課題の解決に向けた提案について、裏取りをすること。

## ② どんな調査で測定したのか

沖縄・離島の部活動等派遣費問題白書「子どもの体験をみんなで支える社会を目指して」の作成。

[https://www.janpia.or.jp/josei/johokokai/normal/2019/download/19\\_15/19\\_15\\_jigohyoka.pdf](https://www.janpia.or.jp/josei/johokokai/normal/2019/download/19_15/19_15_jigohyoka.pdf)

### 1. 実施内容

より多くの方と本課題を共有する事を念頭に、本事業を通じて実施した調査、ステークホルダーへのインタビュー、円卓会議を通じて分かった事をまとめ、考察・提言を実施した。

実施時期	22年夏～23年1月中旬
分析	事業を振り返り、どのような問題があるか7つに分類 ・派遣費用に関する調査 ・事業を通じて実施した定量調査（派遣費補助を出した子ども、保護者、コーチ等に対して実施した旅費負担アンケート調査を基に） ・以上を踏まえ、本課題の解決策案を提案 ・沖縄県スポーツ関連団体の派遣費に関する実態調査

### 2. 実施内容

費用を支出する立場にある沖縄県のスポーツ関連団体を対象に、派遣費（代表選手などを派遣する際の費用）に関連する実態を把握することを目的に、年間の派遣回数や派遣費に関する相談の有無などアンケート調査を実施した。

### 3. 調査対象

- ・アンケート送付数：沖縄県スポーツ協会に加盟するスポーツ団体計71（各競技団体53、地域のスポーツ16、中学校および高等学校体育連盟2）
- ・回答数：協会16、中学校および高等学校体育連盟2）、計32の団体（競技団体20、地域のスポーツ協会10、中学校および高等学校体育連盟2）から回答を得た。有効回答率は45.1%

### 4. 実施時期

- ・アンケート実施：2023年2月6日～2月27日
- ・調査分析：23年3月

その他、実行団体の豊見城市体育協会が実施した「帯同者への助成に関する調査」や、サッカー協会が実施した「沖縄県の障がい者スポーツにおける県外派遣費調査と考察」についても、調査設計のサポートを実施した。

## ③ 調査結果をどのように深掘りし価値判断をしたのか

- ・白書参照
- ・各調査報告書参照

(2) 実施体制（内部/外部、評価担当役割、氏名、団体・役職）

内部/外部	氏名	所属	役割・担当
内部	小阪 亘	みらいファンド沖縄	統括
内部	平良 斗星	みらいファンド沖縄	統括、白書執筆、各調査の企画設計
内部	嘉数 菜利子	みらいファンド沖縄	白書執筆、各調査の調整
外部		NPO 法人まちなか研究所わくわく	地域円卓会議の事務局
外部	落合 千華	ケイスリー株式会社	評価アドバイザー
外部	石原 端子	沖縄大学 人文学部 福祉文化学科 准教授	調査監修・分析
外部	玉城 輝之	スポエール沖縄事務局	アンケート調査実施

#### 4. 事業の実績

##### 4-1 インプット（主要なものを記載）

人材		プログラムオフィサー2名、評価アドバイザー1人
資機材		自己資金及び休眠事業後を見据えたシステム開発、PC 購入
経費実績	契約当初の金額	95,689,000 円
	実際に投入した金額と種類	95,470,265 円
自己資金	契約当初の自己資金の計画金額	4,230,000 円
	実際に投入した自己資金の金額と種類	11,133,340 円、基金への寄付金
	資金調達で工夫した点	寄付を募るための基金をみらいファンド内に設置

##### 4-2 活動とアウトプットの実績

###### (1) 主な活動

活動内容（資金支援）
沖縄県内の子どもたちを対象に、地域でファンドレイズした派遣用金額の半額を負担する支援を行う。同時にその最適なスキームの検討を行う。
助成期間中、資金分配団体の支援の伴走支援のもと、実行団体は地域内でのファンドレイジングを円滑かつ有機的に行う。
地域での助成期間後の活動のための基金の創設準備等。

活動内容（非資金的支援）
現状の子どもの移動に関する状況調査（アンケート、インタビュー、行政資料、先行研究等）

<p>1. 子どもの派遣費に関わる課題共有と現状調査を目的とした地域円卓会議の開催 まずは、子どもの部活動における派遣費用がどのように負担されているのかを県民と共有する 1回開催</p> <p>2. 子どもの派遣費に関わる課題に参画するステークホルダー獲得を目的とした地域円卓会議の開催（実行団体1団体ごとにそれぞれの活動報告も兼ねて、実際の支援を行って判明した課題を県民と共有し、最終的な自走に不可欠な企業や行政団体を含めたパートナーとのマッチングを意識した会議 年度内に3団体×1回の開催）</p> <p>3. 子どもの派遣費を地域全体で支える「県民ファンド」のあり方と課題共有を目的とした地域円卓会議の開催（採択した実行団体3団体にこの2年間で共有され集められた参画予定団体を集め、改めて継続していくための役割分担と数値目標を確認する円卓会議 1回開催）</p>
<p>子どもの派遣費に関わる課題に参画するステークホルダー獲得を目的とした地域円卓会議の開催（実行団体1団体ごとにそれぞれの活動報告も兼ねて、実際の支援を行って判明した課題を県民と共有し、最終的な自走に不可欠な企業や行政団体を含めたパートナーとのマッチングを意識した会議 年度内に3団体×1回の開催）</p>
<p>子どもの派遣費を地域全体で支える「県民ファンド」のあり方と課題共有を目的とした地域円卓会議の開催（採択した実行団体3団体にこの2年間で共有され集められた参画予定団体を集め、改めて継続していくための役割分担と数値目標を確認する円卓会議 1回開催）</p>
<p>採択した実行団体へ、調査分析に関する指導、実行団体に求められる、子どもたちの現況を掴み啓発する事業フォロー、さらに全ステークホルダーのコーディネートに関するフォロー</p>
<p>採択した実行団体への中間評価事後評価の支援</p>
<p>実行団体と協働して支援による子どもの変化を検証評価。さらに当事業継続のために、円卓会議でリーチできなかった企業や行政への啓発活動を行う。</p>
<p>複数の部活動に対する事前レクチャアを実行、当事業の啓発を行う。</p>

(2) アウトプットの実績

【アウトプットに関する記載項目】

アウトプット (資金支援)	指標	初期値	目標値・ 目標状態	達成 時期	実績
沖縄県内において、部活動派遣費用の課題を抱える当事者に対して直接的な負担軽減を行う	休眠事業での支援件数/人数、大会数 ※実行団体実績数	派遣費補助費 0円	100件×3団体×3年	2022年度中	事業開始～23年2月実績：206件 (延べ)  ※件数としては未達だが、予算としてはほぼ使い切れている。
	アンケート回答数 アンケート対象：派遣した子ども、保護者向けのアンケート	アンケート件数 0軒	回答数80% 720件程度	2022年度中	実行団体を通じて、主にこども、保護者（コーチも一部含む）にアンケートを実施。  回答率54%、回答数1,444件（22年度9月までの実績を利用）

地域での助成期間後の活動のための基金の創設準備等	基金の設置件数	0 軒	1 件	2022年度中	達成、設置済み
--------------------------	---------	-----	-----	---------	---------

アウトプット (非資金的支援)	指標	初期値	目標値	達成時期	実績
子どもの異動に関する課題が各ステークホルダーに共有されている状態	円卓会議の着席者	0 人/可視化されていない状態	60 人	2022年度中	45 人 2020 年度実績：19 人 21 年度実績：23 人 22 年度実績：15 人 *着席者とは、円卓会議のテーマに対して、事実に基づいた情報提供を行う人。多様な立場の方を人選。
	円卓会議の参加者の中から継続して情報を提供してよい人数	0 人/可視化されていない状態	120 人	2022年度中	28 人 2020 年度実績：16 人 21 年度実績：12 人 22 年度実績：13 人
	基金の紹介チラシを実行団体を通じて、適切なステークホルダーに配布できている	配布数 0 人	配布数 300 人*3 団体 =900 人/年	2022年度中	チラシ（パンフレット）配布数：860 枚 ※実行団体に分配した数（追加送付分含む）
	県内において、適切なステークホルダー（企業、個人）に広報できている	ステークホルダーとの繋がり 0 件	広報活動を通じて、ステークホルダーと繋がれている状態。 沖縄県内の企業：3 社+20 社 行政：41 市町村 部活：23 大会*3 年		ステークホルダーとの繋がり：企業目標数が未達、行政及び部活件数は達成  沖縄県内企業： 大手 3 社/3 社は達成（沖縄電力、オリオンビール、JTA）  その他企業、1 社（スポエール社）/20 社の進捗。

(1) 非資金的支援の活動に関する報告

➤ 沖縄式地域円卓会議を通じての伴走支援

【第4弾】 部活動派遣費を考える地域円卓会議

「沖縄・離島の子どもの派遣基金事業の取り組みを振り返り、今後の基金のあり方を考える」

開催日時：11月12日(土) 13:30-16:10 (受付開始 13:00～)

開催場所：なは市民活動支援センター 会議室2 (那覇市銘苅2丁目3-1 2階)

共催：公益財団法人みらいファンド沖縄

着席者 7名 (論点提供者、司会、記録者含む)

参加者 11名

子どもの権利条約フォーラム 2022in 那覇/沖縄 分科会 C：部活動派遣問題にみる体験保障

開催日時：2022年12月11日(日) 13:00～15:00

開催場所：沖縄大学 (那覇市字国場 555)

主催：子どもの権利条約フォーラム in 那覇 沖縄実行委員会

分科会主催：公益財団法人みらいファンド沖縄

登壇者 6名 (選手3、保護者3)

参加者 2人

沖縄・離島の部活動等派遣費問題白書を配布

配布日：2023年2月

配布部数：1,054部

内訳：過去円卓登壇者、全市区町村の教育委員会、県内のすべての小・中・高校、県内のスポーツ団体及び文化協会、ロータリークラブに郵送にて配布

※その他、手渡しで関係者に配布を進めている。

沖縄・離島の部活動等派遣費問題白書発行記念シンポジウム ～子どもの体験保障の観点から派遣費問題を考える～

開催日時：2023年2月18日(土) 13:30～16:00

実施場所：なは市民協働プラザ 会議室1

シンポジウム登壇者数：12名

参加者数：18名

[報告書 PDF リンク](#)

2022年度集合研修\_事業振り返り研修

開催日時：2023年3月27日(月) 13:00～17:00

開催場所：みらいファンド沖縄事務所、オンライン

講師：落合千華 (ケイスリー株式会社)

参加者：実行団体3団体

休眠預金実行団体ポータルサイトの運用 (事業期間中)

旅費補助の実績の可視化、本事業の資料、JANPIAからの様式の共有など



#### 4-3 外部との連携の実績

- ・ 円卓会議やシンポジウムの登壇者として、様々な外部ステークホルダーが登壇
- ・ 沖縄電力社にて、本事業の活動報告会を社員向けに実施した（23年5月9日）

### 5. アウトカムの分析

白書参照

#### 5-1 アウトカムの達成度

##### (1) 短期アウトカムの計画と実績（資金支援）

短期アウトカム (資金支援)	事前評価時の短期アウトカム	指標	初期値	目標値・ 目標状態	達成時期	アウトカム発 現状況（実 績）
沖縄県内の部活動 に対して、当事者 の直接的な負担軽 減があり、派遣費 が原因で部活動に 参加しない子ども が減る。	—	部活動における 島外への派遣費 用の中、実際に 掛かった費用と 自己負担分の比 率をパーセンテ ージではかる。	自己負担率 ・ 本事業派遣補 助なし/家計負 担率：73%  ※初年（2020 年度）の実行団 体の派遣費補助 大会から初期値 を算出	実行団体の 最終年度 （2022年 度）の派遣 大会におけ る派遣費用 の家計負担 率が50% 減	2022 年度中	自己負担率 ・ 本事業派遣 補助あり/家 計負担率 62%

##### (2) 短期アウトカムの計画と実績（非資金的支援）

短期アウトカム (非資金支援)	事前評価時の短期アウトカム	指標	初期値	目標値・ 目標状態	達成時期	アウトカム発 現状況（実 績）
実行団体を通じ て、子どもの移動 に関して行政や企 業等と課題共有 し、地域で派遣費 用を支える仕組み ができています。	—（指標は変 更した）	子どもの移動負 担軽減のため に、基金を活用 して地域の支援 者（県内）とマ ッチングをして いる。	実行団体の初 期状態とし て、既存にあ る支援メニュ ー（行政補 助、競技団体 補助）を支援 者につなげて いる状態	実行団体 を通じて、子ど もの移動 に関して 行政や企 業等と課 題共有 し、地域 で派遣費 用を支え	2022 年度 中	5件（サッカー1件、ハブ クリエイト2 件、豊体協2 件）

			基金の利用件数は0件	<p>る仕組みのトライアルができてきている状態</p> <p>基金の利用目標件数6件 (実行団体3団体×2件ずつ)</p>		
<p>沖縄県内の部活動に対して、当事者の直接的な負担軽減があり、派遣費が原因で部活動に参加しない子どもが減り、部活動に安心して参加できる子どもの数を増やす。</p>	—	<p>あきらめなかった人の割合</p> <p>(実際派遣された子ども、その保護者、先生らへのアンケートとレポートによりはかる。)</p>	<p>小規模離島、大規模離島、県内都市部、県内小規模自治体での事前調査を行い、評価事業者と綿密な相談の上策定したい。</p>	<p>事業で支援した支援者の50%以上のレポートアンケート回収を目標とし、評価事業者と綿密な相談の上策定したい。</p>	2022年度中	<p>あきらめ層を計測する事は難しかったが、エピソードベースであきらめに関する声を収集した。(例えば、元Jリーガーの上里選手など*白書参照)</p>

(3) アウトカム達成度についての評価

白書参照

5-2 波及効果 (想定外、波及的・副次的効果)

- ・ 行政の派遣補助メニューに帯同者も追加された。(豊見城体協)
- ・ 離島のチームが本島移動の為に利用できるリムジンバスの購入。(サッカー協会)
- ・ 派遣費の資金造成祭りの開催、JC 離島サミットのテーマになった。(石垣、ハブクリエイト)
- ・ 沖縄県文化振興会の自主事業で、高校生の本島への派遣がある際、帯同の方の資金援助 の議論の際に、白書を根拠に帯同者への支援にもつながった。

### 5-3 事業の効率性

- ・自己資金を募るツールとして「沖縄・離島の子ども派遣基金」の活用と、資金分配団体の役割を明確にするために、実行団体と覚書を締結した。
- ・公益財団法人のみらいファンド内に設置された「沖縄・離島の子ども派遣基金」の税制優遇メリットを寄付者にPRできた。
- ・円卓会議という場がある事で、多くのステークホルダーと繋がる事ができた。
- ・実行団体との内部コミュニケーションツールとして、本事業に関連した情報や実績を確認できるポータルサイトを運営した。

## 6. 成功要因・課題

- ・部活（体験）を諦めた層は派遣費補助申請にはあがってこないため、そうした層を捕捉する事が難しい。
- ・基金を活用してもらうにあたって、事前のヒアリング等から、親のプライドもあり、派遣費補助を受けること、地域からの支援を受けることへの抵抗感が発生する可能性がある。
- ・県域基金の再定義、地域基金や競技別基金のメニュー設計のどうしていくか。
- ・大会基金の大会の派遣までのスケジュールが短い場合、寄付募集が難しい。

## 7. 結論

### 7-1 事業実施のプロセスおよび事業成果の達成度の自己評価

	多くの改善の余地がある	想定した水準までに少し改善点がある	想定した水準にあるが一部改善点がある	想定した水準にある	想定した水準以上にある
(1) 事業実施プロセス					○
(2) 事業成果の達成度					○

### 7-2 事業実施の妥当性

- ・実行団体を3団体に選んだのは事業実施の進め方としてはよかった（詳細は下記の知見・教訓欄を参照）。
- ・また、実行団体が出す派遣費を年間300万円以上出すように、覚書を締結する事で、確実に事業を推進する事ができた。
- ・助成規模感はコロナ渦で読みづらかったが、ニーズは非常に高く様々なケースがあったため、もう少し予算があるとより多くの事が分かったのではないかと。多様な子どもに十分アプローチできてはいないのが反省点である。
- ・3年間（単年ではない）で旅費補助というアクションリサーチ的な手法で、周辺課題が明らかになり、白書という形でまとめる事ができた。また、白書をまとめる事で次の事業展開への提言を出せた。様々なコミュニケーションや営業のきっかけにも繋がっている。

## 8. 提言

白書参照

## 9. 知見・教訓

- ・今回の課題は、島嶼地域における移動の問題であり、部活派遣はニッチな課題である。また、子ども支援という課題として考えた時に、一部の子どもの体験活動であるため、給食費などと比べて共感を得にくいため、ただ課題の共有というだけでは市民への共有は限定的であった。そのため、課題への共感を拡げていくためには、市民の参画の設計が重要であった。
- ・事業終了後の6月に実行団体のハブクリエイイトが主導して実施した、「島の子ども応援祭り」では、子どもたちが頑張っている姿を地域に見せるというアプローチで多くの人が参画した。
- ・円卓会議で様々な当事者、関係者にステークホルダーとして登壇いただいた事で、この課題を深めることができ、当初想定していたよりも課題の切り口が見えてくるので、様々な人が参加する場の設計は重要ではないか。
- ・団体がこの課題に対して、取り組むというサポートだけでは対応が難しく、地域の課題として多くの人達に取り組める場と資源を集める事ができる。例えば、前述のお祭りを開催する時に、円卓会議で座ったメンバーを中心に実行委員会が立ち上がり、開催を行った。
- ・休眠預金事業として、行政課題として取り組まれていない課題に対して事業を実施できる。ただ、それは課題に取り組んでいる団体が少なかったり、いなかったりするので、アクションリサーチ的な方法で調査をしながら、課題への取り組みを進めていくことで、課題の構造がより明確になり、課題の原因が明らかになる。そうする事で、ソリューションも変化していく。
- ・今回の事業では、実行団体の選定にあたって、離島、競技、地域の3軸で選定した事で、より多様な論点を拾う事ができ、それぞれの強みを活かしたアウトプットを確認できた。実行団体の選定にあたっては、様々な特徴を持った団体に関わってもらった方がアウトプットの幅が広がる。